

〈2024年5月～6月実施〉

生命保險大學課程

「ファイナンシャルプランニングとコンプライアンス」

試験問題題【フォームC】

● 注意事項一

- 試験時間は 80 分です。
 - 試験問題は、全部で 49 問あります。《100 点満点》
問題 1 から 12 は、正しいものを 1 つ選ぶ問題 《各 2.5 点 : 30 点満点》
問題 13 から 24 は、誤っているものを 1 つ選ぶ問題 《各 2.5 点 : 30 点満点》
問題 25 から 39 は、語群の中から最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題 《各 2 点 : 30 点満点》
問題 40 から 49 は、正誤を選ぶ問題 《各 1 点 : 10 点満点》

一般社団法人 生命保険協会

[1] 生命保険FPの役割について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. ファイナンシャル・プランナー（FP）とは、ファイナンシャル・プランニングを行うエキスパートとして、弁護士、税理士、不動産の専門家などの協力は一切得ずに、お客様の総合的な資産設計を独自に行い、その実行を主導することを主たる職務とする。

イ. 企業がFPを養成・誕生させる目的は、お客様のニーズが複雑化・多様化する現在、従来のような自社商品だけの知識や、保険商品だけを勧める販売手法ではお客様のニーズに十分に応えることが難しくなってきたからである。

ウ. FPが、近年注目されるようになった背景には、①法人の金融資産の増大、②規制金利市場の拡大、③急速な高齢社会の進展等があげられる。

エ. 金融広報中央委員会の調査によれば、金融資産の主な保有目的は、「病気や不時の災害への備え」「老後の生活資金」「子どもの結婚資金」となっている。つまり、金融資産の保有目的が、ライフプランの3要素で占められている点に、生保FPが求められる背景が明確に示されているといえる。

[2] リスクマネジメントについて

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「死亡に伴うリスク」は、「計画どおりの収入が得られなくなるリスク」の代表的なものであり、その人の死によって「予定外の大きな支出が発生するリスク」は考えにくい。

イ. リスクマネジメントは、家計の収支バランスが崩れるような事態を防ぐために行うものであり、病気・ケガをしても公的医療保険制度の給付でほとんどの費用が賄えるようなものは対象外ということになる。

ウ. 「病気・ケガに伴うリスク」には、「予定外の大きな支出が発生するリスク」と「計画どおりの収入が得られなくなるリスク」の両方があり、このリスクに対応するのは生命保険だけである。

エ. 「長生きに伴うリスク」は、老後生活資金が不足することであり、十分な老後生活資金を準備するには生命保険商品でしか対応することができない。

[3] ローンの返済方法について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「元利均等返済方式」は、毎回の「返済金額の利息部分」は返済開始から終了まで一定（均等）で、返済開始当初は、元金返済部分が少なく「返済金額」は小さいが、返済が進めば「返済金額」は増えてくる。

イ. 「元金均等返済方式」は、毎回返済する元金部分は一定（均等）で、利息部分は元金の残高部分に対して計算される。

ウ. 返済回数が同一の場合、元金均等返済方式による「返済総額」は、元利均等返済方式よりも多くなる。

エ. 銀行等の住宅ローンは、主に「元金均等返済方式」が利用されている。

[4] 独立行政法人住宅金融支援機構（「機構」）について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「機構」が行う財形住宅融資は、一般財形貯蓄・財形年金貯蓄・財形住宅貯蓄のいずれかに5年以上継続して加入し、申込日前5年以内に財形貯蓄の預入れを行い、かつ、申込日における残高が30万円以上ある人が対象となる。

イ. 「機構」が行う「財形住宅融資」の融資額は財形貯蓄残高の5倍の額（最高2,000万円）まで、住宅取得価額（リフォーム融資は住宅改良価額）の50%が限度である。

ウ. 「機構」が行う「財形住宅融資」の融資金利は、返済の開始から終了までの全期間、5年ごとに適用金利を見直す5年固定金利制である。なお、フラット35と組み合わせて利用することができる。

エ. 「機構」の証券化支援業務に対応して民間金融機関が取り扱っている「フラット35」には、「買取型」、「保証型」、「保険型」の3通りがある。

[5] 資金運用の3要素による金融商品の分類について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 資金運用において考えなければならないことは、各金融商品の特性を「流動性」「安全性」「収益性」の3つの要素からみる必要があるということである。

イ. 「収益性」の高い商品には、株式、株式投信、MRFなどがある。

ウ. 「安全性」の高い商品のうち据置型には、大口定期預金、期日指定定期預金、財形貯蓄などがある。

エ. 「安全性」の高い商品のうち積立型には、積立式定期預金、定期積金、定額貯金などがある。

[6] 金融商品のリスクについて

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. お客様のリスクに対する考え方をアンケートなどにより確認していくことが、お客様のライフプラン実現のために「資産運用における集中投資」を勧めるアドバイスをするうえで重要といえる。

イ. 金融商品には、さまざまなリスクが内在しているが、日本では、金融システムの規制緩和により、金融商品が本来もっているリスクが潜在化してきた。

ウ. お客様のリスクに対する考え方を確認すると、だれもが安全で高い収益が得られる商品を選びたいと望むので、実際には、「絶対に安全で高い収益や利回り」が得られる商品を勧めることが多い。

エ. お客様がどの程度までリスクを許容できるのかを推測するために、まず、客観的な条件を情報収集し、次に、お客様の性格を把握する。このことは、どのリスクに対して許容できるかを確認するうえで重要といえる。

[7] 老後生活設計の基礎知識について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 会社員の定年退職後は、会社員としての交際費、ビジネス被服代、厚生年金保険料、雇用保険料などの「定年によって不要となる支出」に加え、近所付き合いや趣味の費用などが減額されるので、生活費（消費部分）は極端に少なくなる。

イ. 老後生活設計において、退職後の必要生活資金の金額に必要年数を乗じたものが、退職時に必要な老後生活資金の合計になる。なお、お客さまが長生きに対する不安を感じないように、必要年数は退職時の平均余命を超えないようにする。

ウ. 老後生活設計を行うお客さまは、①40歳から50歳代前半の準備段階のお客さまと、②退職を間近に控えたお客さまに大別できるが、老後生活資金の不足額は同額であるから、同様の収支改善のプランニングを行う。

エ. 退職金については、社会・経済環境の変化を受けその存続を含め大幅に変わろうとしており、退職金の前払い制度や確定拠出年金制度を取り入れる企業も増えてきている。

[8] 老後生活設計の医療費等について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 退職に伴い国民健康保険に新たに加入する場合は、退職日の翌日から14日以内に住所地の市区町村役場の国民健康保険担当窓口に資格取得届を提出する。

イ. 健康保険の「任意継続被保険者」として退職前と同じ健康保険に加入できるのは、退職後5年間である。

ウ. 「任意継続被保険者」の保険料は全額個人負担であり、その算定基礎となる標準報酬月額は、原則として、退職時または保険集団における全被保険者の平均のいずれか高い方の額となる。ただし、健康保険組合が規約で定めた場合は、別途の取り扱いが可能である。

エ. 家族が健康保険に加入していれば、その家族の被扶養者として健康保険の給付を受けることができる。被扶養者となるためには、同居が条件であり、主としてその家族によって生計を維持されていることなどの条件はない。

[9] 老後の保障について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 高齢者の医療費自己負担が増える傾向にあるので、生命保険会社の医療保険などによる保障は縮減し、保険料の自己負担額を減らすことが必要である。

イ. 妻の医療保障を確保するには、保険料の負担を考慮して、妻の医療保障を単体で準備するのではなく、夫の生命保険の家族特約として確保するしかない。

ウ. 高齢者の場合、保障切れになった後に再び医療保険に加入しようとしても、健康上の問題で加入できないことがあるため、健康なうちになるべく長期間の医療保障や終身の医療保障への加入を検討する必要がある。

エ. 公的介護保険には本人の所得にかかわらず4割の自己負担があるため、日常生活を営むうえで経済的負担が大きい。

[10] 相続税の計算手順について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 相続税額の計算にあたり、「課税価格合計額」は、相続財産評価額の合計額から、非課税財産・葬式費用・債務を差し引き、相続開始前10年以内の贈与財産を加算して算出する。

イ. 相続税額の計算にあたり、「課税遺産総額」は、課税価格合計額から遺産に係る基礎控除（5,000万円+1,000万円×法定相続人の数）を行い算出する。

ウ. 「相続税総額」は、課税遺産総額を法定相続分で分割したと仮定して、それぞれの相続税額を計算し、算出された各人の相続税額を合計して求める。この場合相続放棄した者は法定相続人から除く。

エ. 「相続税総額」をもとに、各人が実際に相続した財産の課税価格の割合を乗じて、各相続人が負担する相続税額を算出する。最後に、各相続人の相続税額から、税額控除や税額加算を行って、各人の「相続税納付税額」を決定する。

[11] 保険業法について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険業務や保険契約に関する法律は「保険監督法」と「保険取引法」に大別できるが、保険監督法に民法と保険法が含まれ、保険取引法に保険業法が関係する。

イ. 保険業法は、保険業の経営等に関する私法的条項もあわせて規定している。私法としての部分は、会社法の特別法としての性格をもち、株式会社の組織・運営について会社法の一般規定に所要の修正および補充を加えている。

ウ. 保険契約の内容や効力に関する法律は、保険業法が中心になるが、実際の保険契約の詳細は保険約款の定めによる。

エ. 保険業法は、保険事業および銀行業にのみ認められる相互会社について、その組織・運営に関する規定を定めている。

[12] 保険募集と禁止行為について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. お客様を騙すつもりはなかったとしても、最新の商品知識をもっていなかっただけで、結果的には事実と異なる説明によって募集した場合は、保険業法で定められている禁止行為に該当する。

イ. お客様の意向を満たすためであれば、契約申込書の職種の欄に事実と異なる記述を勧めたとしても、保険業法で禁止されている「不実告知の教唆」に該当することはない。

ウ. すでに加入している契約を解約して、新たな保険を勧める場合、お客様に不利益となる事実を告げ、かつ、お客様からの確認印を取り付ける等の方法によりお客様が不利益となる事実を了知した旨を十分確認していても、保険業法で禁止されている「不当な乗換募集」に該当する。

エ. 他社商品と自社商品の保険契約の内容の比較については、比較情報の提供自体が禁止されているものではないので、お客様を誤解させるおそれがある場合でも、保険業法で禁止されている「不当な比較表示」に該当することはない。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 金融ビッグバンによる金融システムの規制緩和後の資産運用について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. いわゆる金融ビッグバンによる金融システムの規制緩和により、「外為の規制強化」「金融機関の垣根の拡大」「外国資本の参入制限」、そして「金融新商品の登場」など、金融業界は大変革を遂げた。

イ. 2016年（平成28年）2月より日本銀行が導入したマイナス金利政策により、預本金利や住宅ローン金利などお客様の家計にまで影響が広がっている。

ウ. 金融システムの規制緩和で金融商品の選択肢が拡大し、新しいサービスも利用できるようになったが、一方で、金融機関の選択から金融商品の選択まで、運用に関することはすべてお客様の自己責任で行うこと求められるようになった。

エ. お客様に自己責任を求める以上、金融機関はこれまで以上のディスクロージャー（情報開示）が求められる。お客様の立場に立った適切なアドバイスを行うことも、生保FPの重要な役割といえる。

[14] ライフステージ別のプランニングについて

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 20歳代の既婚者の場合、独身時代に夫婦それぞれが加入した保険の保障額や保障内容について見直す必要がある。

イ. 20歳代から30歳代の既婚者の場合は、人生の3大支出である「教育資金」「住宅資金」「老後生活資金」のすべてがマネーポートフォリオの中心となる。

ウ. 30歳代の既婚者で、子どもが生まれた場合、これから多額の教育費がかかるため、それなりの死亡保障を必要保障額をもとに考えなければならない。また、教育資金を準備する方法も考えなければならない。

エ. 50歳代既婚者で子どもが独立した場合、世帯主の死亡に対する必要保障額の見直しを検討する。また、会社員等の場合、出向・転籍・リストラ等就業上の突然の変化に対応できるだけの経済的な準備をしておく必要がある。

[15] ローン金利の種類について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 変動金利型の住宅ローンの場合、金利の見直しは一般に年2回行われるが、元利均等返済の場合は、実際の返済金額の変更は5年に1回行われ、この間の金利変動は毎回の返済金額における元金部分と利息部分の割合を調整するなどして対処する。

イ. 固定金利期間選択型ローンは、一般に2年から20年までの一定の期間を選択し、その期間内は固定金利が適用される固定金利型ローンの一種である。

ウ. 固定金利期間選択型ローンの固定金利期間は各金融機関で異なり、固定金利期間の短いものほど金利は低くなることから、返済開始当初の返済額を低くしたい場合に利用される。

エ. 固定金利型と変動金利型のローンを比較すると、利用者にとっては、低金利時には固定金利型ローンが有利になり、高金利時には変動金利型ローンが有利になるのが一般的である。

[16] 住宅取得資金計画について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 住宅取得にあたって、住宅ローンを利用する場合でも、「住宅ローンの頭金」「住宅取得のための諸費用」などにあてる自己資金が必要となる。

イ. 住宅ローンを利用する場合、「住宅ローンの頭金」は、購入金額の2割以上準備するのが妥当といわれている。

ウ. 住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）とは、国内で借入金により居住用家屋を取得した場合は、その借入金に一定割合を乗じた金額が「所得控除」の対象となる制度である。

エ. 住宅ローンを利用する場合は、融資額と同額の団体信用生命保険がセットされることが多い。また、住宅購入に際しては、火災保険（地震保険を含む）、家財保険などの加入を検討する必要がある。

[17] 教育資金設計について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 教育ローンは、使途が子どもの教育関係に制限されるローンで、借入限度額は、無担保の場合、10万円以上300万円までが多く、有担保の場合、最高1億円程度までと高くなる。

イ. こども保険（学資保険）は、子どもの入学時期に合わせて祝金や満期金が支給される他、教育費のかかる大学の4年間に学資金が支払われるものもある。なお、子どもの医療保障や、親に万一のことがあった場合の育英年金がついているものもある。

ウ. 積立式定期預金は、期日指定定期預金等を組み合わせて積立貯蓄として統一商品化したもので、銀行によって仕組みに差はない。

エ. 独立行政法人日本学生支援機構の奨学金には、「貸与型」の奨学金と「給付型」の奨学金がある。「貸与型」は、大学や高等専門学校などで学ぶ学生・生徒を対象として、第一種奨学金（無利子）・第二種奨学金（利子付）を貸与している。

[18] 老後の資金運用について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 老後生活設計において、「退職金をはじめとする預貯金の運用」は重要なポイントとなる。なぜなら、現在保有している「ストックの金融資産」と「退職後のフロー収入」により、どのような老後生活が送れるかが決まるからである。

イ. 老後の資金運用を考えるにあたって必要なことは、まず、「運用する資金の性格」を把握することである。したがって、まずストックの金融資産を「生活資金」「予備資金」「生きがい資金」の3つに分割する必要がある。

ウ. 老後の最低限の生活費は、退職後のフロー収入を充当することになるが、不足する部分はストックの金融資産を取り崩していくことになる。この取り崩し予定額が「生活資金」である。

エ. 老後の資金運用は、基本的に「収益性」が原則である。老後の資金運用は、「収益性」に特化したマネーポートフォリオが重要となる。

[19] 生命保険を活用した相続対策について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 相続対策には、納税資金対策をはじめ遺産分割対策、負担軽減対策などいくつかの対策があり、そのすべてに生命保険を活用することができる。これらの対策は、ひとつの対策だけではなく、組み合わせてプランニングすることが多い。

イ. 遺産分割対策の「生命保険を活用した代償分割」とは、後継者などの特定の相続人に、本来の相続財産とともに生命保険金も渡し、その特定の相続人は代償財産として、受け取った保険金の中から他の相続人に現金を渡すというものである。

ウ. 「生命保険を活用した円満な遺産分割」とは、被相続人の所有する財産は、特定の相続人に遺言等で渡し、他の相続人には生命保険金を渡すというものである。この際注意すべきことは、他の相続人に渡す財産額は、遺留分相当額未満とすることである。

エ. 納税資金対策のひとつとして、本来の相続財産にかかる相続税額だけ被相続人を被保険者として生命保険に加入して、財産を手放すことなく相続人に残す方法がある。この場合、受け取った生命保険金に対する課税も考慮する必要がある。

[20] 消費者契約法に定める不適切な説明と不適切な行為について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「不実告知」は、故意に不実のことを告げることは必要要件ではなく、結果的に誤った説明をしていれば「不実告知」に該当する。

イ. 元本の変動がある商品について、「絶対とは言えませんが」と断りながら説明自体が断定的な予想を示し、消費者のリスク判断を歪めるものであれば、「断定的判断の提供」に該当する。

ウ. 勧誘に際し、当該商品のメリットを強調し意識的にデメリットを説明しないケースは「不利益事実の不告知」に該当する。

エ. 「退去すべき旨の意思表示」には、「帰ってください」「お引き取りください」等の直接的な表現は含まれるが、「時間がありませんので」「取込み中です」等の間接的な表現や身振り手振りは含まれない。

[21] 金融サービス提供法について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「金融サービス提供法」においては、保険契約の販売が行われる（契約締結）までの間に、契約申込者に対し重要事項（市場リスク・信用リスク）について説明しなければならないとされている。

イ. 「信用リスク」を説明しなければならない金融商品には、変額保険・変額個人年金保険・外貨建保険などが該当し、その他の保険種類は対象とはならない。

ウ. 説明しなければならない重要事項について説明をしなかった場合、生命保険会社はこれによって生じた当該契約申込者の損害を賠償しなければならない。

エ. 「適合性の原則」とは、広義には、「利用者の知識・経験、財力、投資目的等に照らし適合した商品・サービスの販売・勧誘を行わなければならぬというルール」である。

[22] 特定保険契約について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 投資性の強い保険（外貨建保険や変額年金など）の「販売・勧誘」業務については、「金融商品取引法」と基本的に同等の利用者保護規制が適用され、「保険法」において「特定保険契約」の募集にあたっては、「金融商品取引法」の規制の一部が準用されている。

イ. 「特定保険契約」の募集にあたっては、お客様の属性（知識・経験・財産の状況および契約締結の目的）に照らして適正な勧誘を行うため、お客様の属性を把握するための情報を収集する。

ウ. 「特定保険契約」の募集にあたっては、契約締結前交付書面に記載された重要事項の他、変額保険、変額年金保険である場合に必要な事項や外貨建保険である場合に必要な事項などについて、お客様に対して適切に情報提供を行わなければならない。

エ. お客様が申込みを行おうとする「特定保険契約」がお客様のニーズに合致しているか、特に、資産運用に係るニーズに関し、保険料にあてられこととなる資金の性質、運用期間、市場リスクに対する考え方を確認する機会を確保しなければならない。

[23] 犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 犯罪収益移転防止法により、「取引時確認」が必要となるのは、①生命保険契約の締結、契約者貸付、契約者変更、満期保険金・年金・解約返戻金支払等の取引発生時、②現金等による200万円を超える取引時等である。

イ. 犯罪収益移転防止法の「取引時確認済みの確認方法」は、①職員との面識、②通帳等のお客さまが本人であることを示す物の提示・送付、③パスワード等の本人しか知り得ない事項の申告等である。

ウ. 金融機関が一度犯罪収益移転防止法の「取引時確認」を行っているお客様について、なりすましが疑われたり真偽に疑いがある等の場合は、再度の「取引時確認」が必要となる。

エ. 生命保険会社等の金融機関は、お客様が犯罪収益移転防止法の「取引時確認」に応じない場合でも、取引に係る契約上の義務の履行を拒むことはできない。

[24] 個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）について
次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「要配慮個人情報」とは、不当な差別や偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要する個人情報をいう。

イ. 生命保険募集人は、お客さま管理のためにマイナンバーを利用したりしてはならない。

ウ. アンケート用紙等に個人情報を記載してもらう等、本人に書面に記載させて個人情報を取得する場合などは、あらかじめそのアンケート用紙等に記載する等の方法により、利用目的をあらかじめ明示しておかなければならぬ。

エ. 個人情報保護法では、個人情報取扱事業者は、個人情報の利用目的を変更した場合には、どのような場合であっても、変更した利用目的につき、本人に通知または公表しなければならない。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

[キャッシュフロー表の作成]

文中の空欄 [25] ~ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

キャッシュフロー表とは、現在の収支状況や今後のライフプランをもとに、将来の収支状況や貯蓄残高を予測し、表形式でまとめたものである。

キャッシュフロー表の作成は、一般に以下のとおりとする。

(1) 収入

顧客情報をもとに、継続的な収入と一時的な収入に区分して、収入は、
[25] で記入する。給与所得者の場合は、額面給与から [26] を差し引いた後の額で、給与天引きの社内積立や生命保険料等を差し引く前の手取額ということになる。

(2) 支出

支出も、継続的な支出と一時的な支出に区分して記入する。継続的な支出には、[27]・住居費・保険料などがある。キャッシュフロー表を作成する場合は、現在の収入と収支残高（貯蓄可能額）から現在の支出合計を逆算した方が正確な数字になる。こうして算出した支出合計から、金額が正確に判明する支出（ライフイベントの一時的な支出や住居費・保険料などの継続的な支出）を差し引いた額を現在の [27] として、将来の [27] のもとにする。

(3) キャッシュフロー表の数値の計算方法

キャッシュフロー表における数値は、以下の方法によって算出する。

① 貯蓄残高 = 前年の貯蓄残高 × (1 + [28]) ± 当該年の年間収支
残高

② ○年後の支出予想額 = 現在の金額 × (1 + [29]) 経過年数

③ 年間収支 = 年間手取収入 - 年間支出

④ 現在価値 = ○年後での金額 ÷ (1 + [29]) 経過年数

語群

ア. 変動利率

イ. 運用利率

ウ. 給与所得控除額

エ. 税金や社会保険料

オ. 余裕資金

カ. 基本生活費

キ. 物価変動率

ク. 固定利率

ケ. 可処分所得

コ. 標準報酬月額

[相続対策]

文中の空欄 [30] ~ [34] に入る最も適切なものを選んでください。

1. 相続対策のコンサルティングを行ううえで、一般に(i)財産額、(ii) [30]、(iii) [31] の数の3点は把握しておかなければならない大切なポイントといえる。

財産額と [31] 数を把握することによって、相続税が課税されるか否か、課税される場合の相続税額がわかる。また、[30] を把握することによって、分割しやすい財産か、分割しにくい財産かがわかり、分割しにくい財産であれば [31] 数によって遺産分割対策の必要性が出てくる。

相続税は財産額(総遺産額)がわからなければ税額の算出はできない。被相続人の残した財産(遺産)は、[32](「相続税法」および「財産評価基本通達」に基づいて評価された金額)で評価を行う。

2. 財産評価のポイントは土地と [33] である。国税庁から発表された相続財産の内訳をみると、土地が相続財産全体の 33.4%を占めている。また、オーナー経営者については、[34]のみならず [33] を評価することが相続対策を行ううえで最も重要なポイントになる。特に、創業が古く順調に業績を伸ばしている会社、古くから多くの [34] を所有している会社などはおのずと [33] の評価も高くなりがちである。

語群

ア. 現金・預貯金等

イ. 株式(自社株)

ウ. 死亡時の時価

エ. 相続税申告時の時価

オ. 基礎利益

カ. 財産の種類

キ. 国債

ク. 不動産

ケ. 相続人

コ. 被相続人

【生命保険相談所・裁定審査会】

文中の空欄【35】～【39】に入る最も適切なものを選んでください。

1. 生命保険相談所

生命保険相談所は、生命保険に関する相談または苦情の申し出があったときに、中立・公正な立場から、保険契約者等の正当な利益の保護に資することを目的として、【35】に設置されている。生命保険相談所では、電話・来訪等により生命保険に関する相談・照会・苦情を受付けている。苦情の申し出があった場合、必要な助言あるいは和解のあっせんを行い解決の促進を図り、解決がつかない場合については、中立・公正な立場から裁定（【36】支援）を行う「裁定審査会」を生命保険相談所に設置している。

2. 裁定審査会

生命保険相談所が苦情の申し出を受けたことを生命保険会社に連絡し、解決を依頼した後、原則として【37】を経過しても生命保険会社との解決に至らなかった場合は、保険契約者等は「裁定審査会」に申し立てることができる。

2010年（平成22年）より「金融分野における裁判外【36】制度（金融【38】制度）」が設けられた。【35】は、保険業法に基づく生命保険業務および外国生命保険業務に関する指定【36】機関として指定を取得し、行政の認可を受けた【39】に基づく苦情処理手続・【36】手続を実施している。

語群

ア. 1カ月

イ. 3カ月

ウ. 約款

エ. 業務規程

オ. 生命保険協会

カ. ADR

キ. 消費生活センター

ク. 紛争解決

ケ. 訴訟

コ. C S R

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

[40] リボルビング（回転信用）方式

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

ローンの返済方法のうち、リボルビング（回転信用）方式とは、アドオン方式と同様に消費者ローンにおいては一般的な返済方法で、あらかじめ一定の利用限度額と毎月の支払額を設定し、その限度額内であれば、何回でもクレジットを使用することができる方式である。

正

誤

[41] ローンの種類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

ローン契約の締結やカードローンのカードの発行にあたっては、無担保の場合、金融機関の審査があるが、有担保の場合には金融機関の審査はないのが一般的である。

正

誤

[42] 住宅ローンの借換え

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

住宅ローンの借換えをしようとした場合、地価下落等で担保不動産の価値が住宅ローン残高を下回ってしまうと、担保割れとなり借換えができないことがある。また、担保価値（物件評価額）を大幅に上回るローンを組むということは、将来にリスクを抱えることになるので十分な検討が必要である。

正

誤

[43] キャッシュフロー表の変動要素

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

ライフプランにおけるキャッシュフロー表は期間が長期にわたるため、将来の変動要素をいかに設定するかが問題となる。変動要素をキャッシュフロー表の記載期間である 30 年～50 年にわたって予測することはほとんど不可能に近いため、定期的なメンテナンスが重要となってくる。

正

誤

[44] ゆとりある老後生活費

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生命保険文化センター「令和4年度生活保障に関する調査」では、「老後の最低日常生活費」と、趣味や生きがいのための費用など「老後のゆとりのための上乗せ額」の合計を「ゆとりある老後生活費」とよんでいる。

正
誤

[45] 死亡保険金の活用方法等

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

死亡保険金は残された家族の生活を支えるものであり、夫の死亡時に子どもがまだ小さい場合は、妻の保障を考えるよりも、子どもの病気やケガに備えることが第一に必要となる。

正
誤

[46] 相続時精算課税制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

相続時精算課税制度では、受贈者（子または孫）は本制度の適用を贈与者である父母または祖父母ごとに選択することはできない。適用を選択する場合は、適用対象者全員に適用される。

正
誤

[47] 2016年（平成28年）5月施行の保険業法の主な改正内容

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「意向把握・確認義務」では、お客様の意向を把握する方法として、「保険金額や保険料を含めたお客様向けの個別プランを説明する前に、例えば、アンケートなどによりそのお客様意向を事前に把握する方法」は認められていない。

正
誤

[48] 保険募集における違法行為

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険業法で規定されている保険募集における禁止行為は、行政処分の対象となることはない。なお、当該禁止行為については、生命保険各社が独自の判断により懲戒処分（解雇、降格、出勤停止、減給など）の対象としている。

正

誤

[49] 保険法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険契約について被保険者がいったん同意をしても、その後に保険契約者や保険金受取人との間の信頼関係が破壊された場合などには、被保険者は生命保険会社に対して保険契約の解除を請求することができると規定されている。

正

誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.